

財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	128,279	108,796
現金	16,334	16,819
預け金	111,944	91,977
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	303,572	291,804
国債	14,518	6,178
地方債	3,301	4,048
社債	173,906	187,232
株式	16,867	15,695
その他の証券	94,978	78,649
貸出金	753,831	757,638
割引手形	2,948	2,873
手形貸付	20,289	21,058
証書貸付	626,746	631,331
当座貸越	103,848	102,374
外国為替	1,012	574
外国他店預け	976	506
取立外国為替	36	68
その他の資産	7,840	7,697
前払費用	74	75
未収収益	817	753
金融派生商品	28	102
その他の資産	6,920	6,765
有形固定資産	15,444	15,386
建物	4,755	4,623
土地	9,679	9,662
リース資産	12	6
建設仮勘定	45	276
その他の有形固定資産	952	818
無形固定資産	210	381
ソフトウェア	160	218
ソフトウェア仮勘定	7	119
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	297	459
繰延税金資産	175	1,874
支払承諾見返	1,749	1,818
貸倒引当金	△ 12,672	△ 13,005
資産の部合計	1,200,814	1,174,496

●負債及び純資産の部

科 目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,002,587	1,008,632
当座預金	50,804	51,031
普通預金	478,870	507,224
貯蓄預金	10,912	11,259
通知預金	1,185	1,443
定期預金	448,026	426,276
定期積金	7,142	7,031
その他の預金	5,645	4,363
譲渡性預金	19,930	21,160
借入金	98,666	62,562
借入金	98,666	62,562
外国為替	—	24
未払外国為替	—	24
その他の負債	6,675	6,599
未払法人税等	110	671
未払費用	473	464
前受収益	466	452
給付補填備金	1	1
金融派生商品	997	138
リース債務	13	6
その他の負債	4,613	4,864
賞与引当金	355	374
睡眠預金払戻損失引当金	163	140
株式報酬引当金	49	57
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,517
支払承諾	1,749	1,818
負債の部合計	1,131,701	1,102,886
(純資産の部)		
資本金	19,544	22,944
資本剰余金	16,698	20,098
資本準備金	11,751	15,151
その他資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	25,947	27,002
利益準備金	1,188	1,277
その他利益剰余金	24,758	25,725
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	24,521	25,487
自己株式	△ 187	△ 188
株主資本合計	62,002	69,857
その他有価証券評価差額金	3,919	△ 1,424
土地再評価差額金	3,160	3,146
評価・換算差額等合計	7,079	1,721
新株予約権	30	30
純資産の部合計	69,113	71,609
負債及び純資産の部合計	1,200,814	1,174,496

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経 常 収 益	16,385	17,205
資 金 運 用 収 益	13,522	13,600
貸 出 金 利 息	9,684	9,578
有価証券利息配当金	3,582	3,799
コールローン利息	2	0
預 け 金 利 息	250	217
その他の受入利息	1	4
役 務 取 引 等 収 益	1,987	2,004
受入為替手数料	576	529
その他の役務収益	1,410	1,475
そ の 他 業 務 収 益	499	292
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	239	285
国債等債券償還益	259	6
そ の 他 経 常 収 益	376	1,307
償却債権取立益	102	327
株式等売却益	162	849
金銭の信託運用益	23	28
その他の経常収益	87	102
経 常 費 用	14,335	14,924
資 金 調 達 費 用	207	228
預 金 利 息	197	158
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息	3	67
借 用 金 利 息	0	0
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,299	1,324
支払為替手数料	76	49
その他の役務費用	1,223	1,274
そ の 他 業 務 費 用	384	1,255
外国為替売買損	40	565
国債等債券売却損	111	312
国債等債券償還損	217	107
国債等債券償却	6	269
金融派生商品費用	7	-
営 業 経 費	10,998	11,010
そ の 他 経 常 費 用	1,446	1,105
貸倒引当金繰入額	1,109	915
貸 出 金 償 却	41	28
株式等売却損	201	19
株式等償却	20	94
その他の経常費用	74	46
経 常 利 益	2,050	2,280
特 別 利 益	154	0
固 定 資 産 処 分 益	154	0
特 別 損 失	89	19
固 定 資 産 処 分 損	7	14
減 損 損 失	81	5
税 引 前 当 期 純 利 益	2,115	2,261
法人税、住民税及び事業税	355	816
法 人 税 等 調 整 額	225	△ 38
法 人 税 等 合 計	580	777
当 期 純 利 益	1,534	1,484

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,951	16,702
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-		-
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 3	△ 3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 3	△ 3
当 期 末 残 高	19,544	11,751	4,947	16,698

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,100	237	23,379	24,717	△ 190	60,774	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行						-	
剰 余 金 の 配 当	88		△ 529	△ 441		△ 441	
当 期 純 利 益			1,534	1,534		1,534	
自 己 株 式 の 取 得					△ 19	△ 19	
自 己 株 式 の 処 分					21	17	
土地再評価差額金の取崩			136	136		136	
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	88	-	1,141	1,229	2	1,228	
当 期 末 残 高	1,188	237	24,521	25,947	△ 187	62,002	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					-
剰 余 金 の 配 当					△ 441
当 期 純 利 益					1,534
自 己 株 式 の 取 得					△ 19
自 己 株 式 の 処 分					17
土地再評価差額金の取崩					136
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 2,261	△ 136	△ 2,398	△ 7	△ 2,405
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,261	△ 136	△ 2,398	△ 7	△ 1,177
当 期 末 残 高	3,919	3,160	7,079	30	69,113

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,544	11,751	4,947	16,698
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	3,400	3,400		3,400
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	3,400	3,400	-	3,400
当 期 末 残 高	22,944	15,151	4,947	20,098

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,188	237	24,521	25,947	△ 187	62,002	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行						6,800	
剰 余 金 の 配 当	88		△ 531	△ 442		△ 442	
当 期 純 利 益			1,484	1,484		1,484	
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0	
自 己 株 式 の 処 分					-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			13	13		13	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	88	-	966	1,054	△ 0	7,854	
当 期 末 残 高	1,277	237	25,487	27,002	△ 188	69,857	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	3,919	3,160	7,079	30	69,113
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					6,800
剰 余 金 の 配 当					△ 442
当 期 純 利 益					1,484
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					13
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 5,344	△ 13	△ 5,357	-	△ 5,357
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,344	△ 13	△ 5,357	-	2,496
当 期 末 残 高	△ 1,424	3,146	1,721	30	71,609

2023年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,865百万円です。
② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
⑤ 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング
上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低い先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により

債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先及び要管理先は3年、要注意先のうち計画要注意先及び特定地域の要注意先は3年、それ以外の要注意先及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。

(4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,005百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式 418百万円
組合出資金 714百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部につい

て保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,927百万円
危険債権額	24,487百万円
要管理債権額	1,129百万円
三月以上延滞債権額	56百万円
貸出条件緩和債権額	1,073百万円
小計額	31,545百万円
正常債権額	743,244百万円
合計額	774,789百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,873百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	96,483百万円
貸出金	9,797百万円
担保資産に対応する債務	
預金	660百万円
借入金	62,000百万円
その他の負債	3,385百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,173百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	916百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	175,794百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	173,318百万円
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	14,980百万円
--	-----------

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	5,564百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	1,133百万円
関連会社株式及び出資金	一百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,509百万円
退職給付引当金	773
その他有価証券評価差額金	433
固定資産の減損損失	345
有価証券評価損	234
賞与引当金	113
繰延資産	75
その他	455
繰延税金資産小計	6,942
評価性引当額	△4,963
繰延税金資産合計	1,979
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	-
固定資産圧縮積立金	△104
繰延税金負債合計	△104
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,874百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55
住民税等均等	1.06
評価性引当額	2.98
その他	0.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式（優先株式）取得枠の設定並びに資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月27日開催の第143期定時株主総会に、自己株式（優先株式）取得枠の設定並びに資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 自己株式（優先株式）取得枠の設定

- (1) 自己株式（優先株式）取得枠を設定する理由

当行は、2009年12月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律（2004年法律第128号）に基づき、株式会社整理回収機構に対して、第1種優先株式（以下、「本優先株式」という。）15,000百万円を発行しております。本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）が付されており、2024年12月29日に一斉取得日が到来することとなります。そのため、当行は、本優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、本優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

本優先株式の発行以降、地域の取引先への円滑な資金供給や地域に密着した金融サービスの提供など、地域経済の活性化のための金融仲介機能の一層の発揮、ならびに、そうした取り組みを通じて収益力の強化と財務健全性の向上に努めてまいりました。

この結果、当行単体の利益剰余金は2023年3月末時点で27,002百万円まで積み上がっており、償還に必要な額を確保しております。また、現時点において、公的資金を完済した場合の自己資本比率も8%程度の水準を確保できる見通しであることから、会社法第156条第1項及び同第160条第1項の規定に基づき、自己株式（優先株式）取得枠を設定することを付議するものです。

なお、本優先株式の実際の取得にあたっては、関係当局との協議を行ったうえで、当行の財務状況や株価及び経路動向等を総合的に判断して、適切に対応してまいります。

2. 資本金及び資本準備金の減少

- (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、本優先株式の償還のために必要となる利益剰余金を確保しておりますが、本優先株式の償還後の純資産の部における構成を適切なものとし、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本金の額の減少については、銀行法（1981年法律第59号）に基づく当局の認可が前提となります。

- (2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

- ① 減少すべき資本金の額
資本金の額22,944百万円のうち7,500百万円を減少し、資本金の額を15,444百万円とします。なお、減少する資本金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

- ② 減少すべき資本準備金の額
資本準備金の額15,151百万円のうち7,500百万円を減少し、資本準備金の額を7,651百万円とします。なお、減少する資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

- ③ 資本金及び資本準備金の額の減少の方法
会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少するそれぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,637	901	13,522	12,558	1,058	13,600
資金調達費用	200	23	207	156	88	228
資金運用収支	12,437	878	13,315	12,401	970	13,372
役員取引等収益	1,969	17	1,987	1,985	18	2,004
役員取引等費用	1,292	6	1,299	1,317	7	1,324
役員取引等収支	676	10	687	668	11	679
その他業務収益	499	-	499	292	-	292
その他業務費用	287	96	384	119	1,135	1,255
その他業務収支	211	△ 96	115	172	△ 1,135	△ 963
業務粗利益	13,325	792	14,117	13,242	△ 154	13,088
業務粗利益率	1.14	1.30	1.20	1.13	△ 0.25	1.12

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	2,930	1,754
実質業務純益	3,071	2,073
コア業務純益	2,908	2,471
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,789	2,149

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
 4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

役員取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	1,969	17	1,987	1,985	18	2,004
うち預金・貸出業務	449	-	449	520	-	520
うち為替業務	559	17	576	511	18	529
うち証券関連業務	62	-	62	52	-	52
うち代理業務	31	-	31	27	-	27
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	37	0	38	32	0	32
うち投信窓販業務	487	-	487	350	-	350
うち保険窓販業務	117	-	117	204	-	204
役員取引等費用	1,292	6	1,299	1,317	7	1,324
うち為替業務	69	6	76	42	7	49

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 40	△ 40	-	△ 565	△ 565
商品有価証券売買損益	0	-	0	-	-	-
国債等債券売却損益	183	△ 56	127	273	△ 300	△ 27
国債等債券償還損益	42	-	42	△ 100	-	△ 100
国債等債券償却	△ 6	-	△ 6	-	△ 269	△ 269
その他の業務収支	△ 7	-	△ 7	-	-	-
計	211	△ 96	115	172	△ 1,135	△ 963

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	5,594	5,564
退職給付費用	202	235
福利厚生費用	24	25
減価償却費	762	729
土地建物機械賃借料	418	419
営繕費	37	41
消耗品費	128	109
給水光熱費	97	111
旅費	27	34
通信費	264	270
広告宣伝費	101	116
諸会費・寄付金・交際費	76	91
租税公課	795	880
その他	2,466	2,379
計	10,998	11,010

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(55,309)	(16)		(56,213)	(16)	
	1,162,985	12,637	1.08	1,162,143	12,558	1.08
うち貸出金	728,411	9,608	1.31	725,522	9,413	1.29
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	242,159	2,758	1.13	250,894	2,910	1.16
うちコールローン	1,726	2	0.14	852	0	0.02
うち預け金	135,379	250	0.18	128,659	217	0.16
資金調達勘定	1,140,559	200	0.01	1,120,572	156	0.01
うち預金	1,011,795	194	0.01	1,015,398	154	0.01
うち譲渡性預金	32,022	4	0.01	7,700	1	0.01
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	97,765	0	0.00	98,495	0	0.00
資金利鞘			1.07			1.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期17,065百万円、2023年3月期144百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期1,069百万円、2023年3月期1,069百万円)及び利息(2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	60,696	901	1.48	61,169	1,058	1.73
うち貸出金	8,153	76	0.94	6,699	165	2.47
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	51,819	824	1.59	52,943	888	1.67
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(55,309)	(16)		(56,213)	(16)	
	60,092	23	0.03	61,197	88	0.14
うち預金	3,826	3	0.09	3,062	4	0.13
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	954	3	0.34	1,913	67	3.52
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.45			1.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期7百万円、2023年3月期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT付値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,168,372	13,522	1.15	1,167,098	13,600	1.16
うち貸出金	736,564	9,684	1.31	732,222	9,578	1.30
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	293,978	3,582	1.21	303,838	3,799	1.25
うちコールローン	1,726	2	0.14	852	0	0.02
うち預け金	135,379	250	0.18	128,659	217	0.16
資金調達勘定	1,145,342	207	0.01	1,125,555	228	0.02
うち預金	1,015,621	197	0.01	1,018,461	158	0.01
うち譲渡性預金	32,022	4	0.01	7,700	1	0.01
うちコールマネー	954	3	0.34	1,913	67	3.52
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	97,765	0	0.00	98,495	0	0.00
資金利鞘			1.14			1.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期17,072百万円、2023年3月期150百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期1,069百万円、2023年3月期1,069百万円)及び利息(2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	556	△ 885	△ 328	△ 9	△ 69	△ 78
うち貸出金	73	△ 377	△ 304	△ 38	△ 156	△ 118
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 50	△ 105	△ 155	99	52	151
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 2
うち預け金	42	131	173	△ 12	△ 20	△ 32
支払利息	6	△ 168	△ 162	△ 3	△ 39	△ 43
うち預金	3	△ 156	△ 152	0	△ 40	△ 39
うち譲渡性預金	△ 2	△ 7	△ 9	△ 3	0	△ 3
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

●国際業務部門

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 18	51	32	7	149	156
うち貸出金	11	△ 4	7	△ 13	102	88
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 32	61	28	17	46	64
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△ 1	△ 33	△ 34	0	64	64
うち預金	0	△ 7	△ 7	△ 0	1	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△ 6	△ 3	△ 10	3	60	64
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合計

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	581	△ 860	△ 279	△ 14	92	77
うち貸出金	89	△ 386	△ 297	△ 57	△ 48	△ 105
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 79	△ 47	△ 126	120	95	216
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 1	△ 2
うち預け金	42	131	173	△ 12	△ 20	△ 32
支払利息	6	△ 186	△ 180	△ 3	24	21
うち預金	3	△ 163	△ 159	0	△ 39	△ 39
うち譲渡性預金	△ 2	△ 7	△ 9	△ 3	0	△ 3
うちコールマネー	△ 6	△ 3	△ 10	3	60	64
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

	2022年3月末						2023年3月末						
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
預金	流動性預金	541,772	53.18	—	—	541,772	52.98	570,959	55.58	—	—	570,959	55.45
	うち有利息預金	439,733	43.17	—	—	439,733	43.00	466,397	45.40	—	—	466,397	45.29
	定期性預金	455,168	44.68	—	—	455,168	44.52	433,308	42.18	—	—	433,308	42.08
	うち固定自由金利定期預金	445,363	43.72	—	—	445,363	43.56	423,831	41.26	—	—	423,831	41.16
	うち変動自由金利定期預金	2,658	0.26	—	—	2,658	0.26	2,440	0.24	—	—	2,440	0.24
	その他の	1,854	0.18	3,791	100.00	5,645	0.55	1,828	0.18	2,534	100.00	4,363	0.42
合計	998,795	98.04	3,791	100.00	1,002,587	98.05	1,006,097	97.94	2,534	100.00	1,008,632	97.95	
譲渡性預金	19,930	1.96	—	—	19,930	1.95	21,160	2.06	—	—	21,160	2.05	
総合計	1,018,725	100.00	3,791	100.00	1,022,517	100.00	1,027,257	100.00	2,534	100.00	1,029,792	100.00	

● 平均残高

	2022年3月期						2023年3月期						
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
預金	流動性預金	533,755	51.13	—	—	533,755	50.95	563,554	55.08	—	—	563,554	54.92
	うち有利息預金	431,524	41.34	—	—	431,524	41.19	456,249	44.59	—	—	456,249	44.46
	定期性預金	475,854	45.59	—	—	475,854	45.42	449,686	43.96	—	—	449,686	43.82
	うち固定自由金利定期預金	465,971	44.64	—	—	465,971	44.48	439,854	42.99	—	—	439,854	42.86
	うち変動自由金利定期預金	2,744	0.26	—	—	2,744	0.26	2,563	0.25	—	—	2,563	0.25
	その他の	2,185	0.21	3,826	100.00	6,011	0.57	2,157	0.21	3,062	100.00	5,220	0.51
合計	1,011,795	96.83	3,826	100.00	1,015,621	96.94	1,015,398	99.25	3,062	100.00	1,018,461	99.25	
譲渡性預金	32,022	3.07	—	—	32,022	3.06	7,700	0.75	—	—	7,700	0.75	
総合計	1,043,817	100.00	3,826	100.00	1,047,644	100.00	1,023,098	100.00	3,062	100.00	1,026,161	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外與建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末		
	金額	構成比	金額	構成比	
3カ月未満	定期預金	105,627	—	101,032	—
	うち固定自由金利定期預金	105,176	—	100,293	—
	うち変動自由金利定期預金	113	—	467	—
	うちその他の定期預金	338	—	271	—
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	92,044	—	94,386	—
	うち固定自由金利定期預金	91,755	—	93,653	—
	うち変動自由金利定期預金	45	—	548	—
	うちその他の定期預金	243	—	184	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	175,368	—	183,377	—
	うち固定自由金利定期預金	174,885	—	182,321	—
	うち変動自由金利定期預金	90	—	712	—
	うちその他の定期預金	392	—	343	—
1年以上 2年未満	定期預金	42,231	—	34,782	—
	うち固定自由金利定期預金	39,932	—	33,886	—
	うち変動自由金利定期預金	1,898	—	534	—
	うちその他の定期預金	400	—	361	—
2年以上 3年未満	定期預金	30,187	—	9,397	—
	うち固定自由金利定期預金	29,416	—	8,974	—
	うち変動自由金利定期預金	511	—	177	—
	うちその他の定期預金	259	—	245	—
3年以上	定期預金	2,566	—	3,300	—
	うち固定自由金利定期預金	1,891	—	2,546	—
	うち変動自由金利定期預金	—	—	0	—
	うちその他の定期預金	675	—	753	—
合計	定期預金	448,026	—	426,276	—
	うち固定自由金利定期預金	443,058	—	421,676	—
	うち変動自由金利定期預金	2,658	—	2,440	—
	うちその他の定期預金	2,308	—	2,159	—

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
個人	677,975 (67.62)	680,110 (67.43)
一般法人	299,693 (29.89)	300,395 (29.78)
金融機関・政府公金	24,918 (2.49)	28,126 (2.79)
計	1,002,587 (100.00)	1,008,632 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
財形貯蓄	3,884	3,702

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2022年3月末			2023年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,948	-	2,948	2,873	-	2,873
手形貸付	20,289	-	20,289	21,058	-	21,058
証書貸付	619,190	7,555	626,746	624,741	6,589	631,331
当座貸越	103,848	-	103,848	102,374	-	102,374
合計	746,276	7,555	753,831	751,049	6,589	757,638

●平均残高

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,853	-	2,853	2,869	-	2,869
手形貸付	19,326	-	19,326	19,022	-	19,022
証書貸付	623,289	8,153	631,442	619,527	6,699	626,227
当座貸越	82,941	-	82,941	84,102	-	84,102
合計	728,411	8,153	736,564	725,522	6,699	732,222

(注) 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
1年以下	貸出金	198,944	202,702
	貸出金	151,450	152,911
1年超 3年以下	うち変動金利	62,743	60,141
	うち固定金利	88,706	92,769
3年超 5年以下	貸出金	107,647	120,687
	うち変動金利	48,311	50,790
5年超 7年以下	うち固定金利	59,335	69,897
	貸出金	84,203	76,726
7年超	うち変動金利	40,724	39,151
	うち固定金利	43,479	37,575
期間の定め のないもの	貸出金	194,729	187,136
	うち変動金利	102,623	100,519
期間の定め のないもの	うち固定金利	92,106	86,616
	貸出金	16,856	17,474
期間の定め のないもの	うち変動金利	428	428
	うち固定金利	16,428	17,045
合計	計	753,831	757,638

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	1,516	2,195
債権	13,369	12,517
商品	167	146
不動産	258,782	257,859
その他	8,879	8,657
小計	282,716	281,376
保証	199,895	200,098
信用	271,219	276,162
合計	753,831	757,638

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	-	-
債権	49	69
商品	38	36
不動産	583	613
その他	60	60
小計	730	779
保証	6	5
信用	1,012	1,033
合計	1,749	1,818

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
設備資金	289,473 (38.40)	287,185 (37.91)
運転資金	464,358 (61.60)	470,453 (62.09)
合計	753,831 (100.00)	757,638 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	2023年3月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	753,831 (100.00)	757,638 (100.00)
製造業	57,346 (7.61)	64,132 (8.47)
農業、林業	3,560 (0.47)	3,413 (0.45)
漁業	4,382 (0.58)	5,237 (0.69)
鉱業、採石業、砂利採取業	382 (0.05)	597 (0.08)
建設業	42,925 (5.69)	44,043 (5.81)
電気・ガス・熱供給・水道業	31,903 (4.23)	31,053 (4.10)
情報通信業	10,901 (1.45)	10,611 (1.40)
運輸業、郵便業	24,399 (3.24)	23,414 (3.09)
卸売業、小売業	97,943 (12.99)	100,530 (13.27)
金融業、保険業	39,654 (5.26)	38,238 (5.05)
不動産業、物品賃貸業	119,866 (15.90)	116,179 (15.33)
各種サービス業	116,212 (15.42)	115,208 (15.21)
地方公共団体	88,729 (11.77)	87,764 (11.58)
その他	115,623 (15.34)	117,213 (15.47)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	753,831	757,638

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. ()内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末
総貸出金	貸出先件数	41,235	39,949
	残高	753,831	757,638
中小企業等貸出金	貸出先件数	41,060	39,777
	残高	589,169	592,638
(B)	貸出先件数	99.57%	99.56%
	残高	78.15%	78.22%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
住宅ローン	90,494	92,595
その他ローン	23,712	22,981
合計	114,206	115,576

特定海外債権残高

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	5,927
危険債権	25,673	24,487
要管理債権	2,087	1,129
三月以上延滞債権額	364	56
貸出条件緩和債権額	1,722	1,073
小計	31,921	31,545
正常債権	739,729	743,244
合計	771,651	774,789

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
貸出金償却額	41	28

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,240	2,381	-	2,240	2,381	2,381	2,700	-	2,381	2,700
個別貸倒引当金	9,591	10,290	269	9,322	10,290	10,290	10,304	582	9,708	10,304
合計	11,832	12,672	269	11,563	12,672	12,672	13,005	582	12,089	13,005

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	2022年3月末						2023年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	14,518	5.80	-	-	14,518	4.78	6,178	2.50	-	-	6,178	2.12
地方債	3,301	1.32	-	-	3,301	1.09	4,048	1.64	-	-	4,048	1.39
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	173,906	69.53	-	-	173,906	57.29	187,232	75.77	-	-	187,232	64.16
株式	16,867	6.75	-	-	16,867	5.55	15,695	6.35	-	-	15,695	5.38
その他の証券	41,518	16.60	53,459	100.00	94,978	31.29	33,950	13.74	44,699	100.00	78,649	26.95
うち外国債券	-	-	53,459	100.00	53,459	17.61	-	-	44,699	100.00	44,699	15.32
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	250,113	100.00	53,459	100.00	303,572	100.00	247,105	100.00	44,699	100.00	291,804	100.00

●平均残高

	2022年3月期						2023年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	16,155	6.67	-	-	16,155	5.50	11,356	4.53	-	-	11,356	3.74
地方債	3,000	1.24	-	-	3,000	1.02	3,472	1.38	-	-	3,472	1.14
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	171,769	70.93	-	-	171,769	58.43	184,379	73.49	-	-	184,379	60.68
株式	11,598	4.79	-	-	11,598	3.94	12,299	4.90	-	-	12,299	4.05
その他の証券	39,634	16.37	51,819	100.00	91,453	31.11	39,386	15.70	52,943	100.00	92,330	30.39
うち外国債券	-	-	51,819	100.00	51,819	17.63	-	-	52,943	100.00	52,943	17.43
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	242,159	100.00	51,819	100.00	293,978	100.00	250,894	100.00	52,943	100.00	303,838	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年3月末	2023年3月末			2022年3月末	2023年3月末
		1年以下	国債			6,042	-
	地方債	-	-	10年以下	地方債	1,088	1,170
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	9,150	10,557		社債	2,245	1,675
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	6,719	15,825		その他の証券	3,879	1,673
	うち外国債券	4,956	14,828		うち外国債券	973	280
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
1年超	国債	1,057	1,039	10年超	国債	1,919	1,831
3年以下	地方債	-	-		地方債	-	-
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	20,524	27,529		社債	104,055	110,447
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	34,526	23,184		その他の証券	3,923	3,300
	うち外国債券	28,802	17,719		うち外国債券	3,923	3,300
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
3年超	国債	1,097	2,173	期間の定め	国債	-	-
5年以下	地方債	1,106	1,383	のないもの	地方債	-	-
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	24,891	26,703		社債	9,198	8,823
	株式	-	-		株式	16,867	15,695
	その他の証券	14,265	11,185		その他の証券	22,359	17,766
	うち外国債券	10,952	5,218		うち外国債券	566	411
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-
5年超	国債	2,251	-	合計	国債	14,518	6,178
7年以下	地方債	1,106	1,494		地方債	3,301	4,048
	短期社債	-	-		短期社債	-	-
	社債	3,840	1,495		社債	173,906	187,232
	株式	-	-		株式	16,867	15,695
	その他の証券	9,304	5,714		その他の証券	94,978	78,649
	うち外国債券	3,284	2,941		うち外国債券	53,459	44,699
	うち外国株式	-	-		うち外国株式	-	-

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2022年3月期及び2023年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商 品 国 債	91	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	91	-

公共債引受高

(単位：百万円)

2022年3月期及び2023年3月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国 債	255	134
地 方 債 ・ 政 保 債	-	-
合 計	255	134

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
送 金 為 替	各地へ向けた分	口数	2,385
		金額	1,602,761
	各地より受けた分	口数	3,283
		金額	1,709,406
代 金 取 立	各地へ向けた分	口数	14
		金額	49,502
	各地より受けた分	口数	13
		金額	28,291

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年3月期	2023年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	180	154
	買 入 為 替	0	0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	205	201
	取 立 為 替	8	5
合 計		395	362

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月末	2023年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	197	119

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

● 売買目的有価証券

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● 満期保有目的の債券

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● その他有価証券

	種 類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,467	6,055	5,412	10,312	6,020	4,291
	債 券	74,334	72,976	1,358	41,540	40,864	675
	国 債	11,610	11,135	474	4,346	4,063	283
	地 方 債	2,212	2,128	84	2,183	2,122	61
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	60,511	59,712	799	35,009	34,678	330
	そ の 他	46,674	43,321	3,352	23,176	21,070	2,105
	外 国 債 券	27,794	27,483	310	11,149	11,077	71
小 計	132,476	122,353	10,122	75,029	67,956	7,072	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,226	5,190	△ 964	4,111	4,861	△ 749
	債 券	117,392	118,320	△ 928	155,918	159,295	△ 3,376
	国 債	2,908	2,977	△ 68	1,831	1,987	△ 155
	地 方 債	1,088	1,100	△ 11	1,864	1,900	△ 35
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	113,394	114,243	△ 848	152,222	155,408	△ 3,185
	そ の 他	47,078	49,734	△ 2,656	54,264	58,662	△ 4,398
	外 国 債 券	25,665	26,234	△ 568	33,550	34,537	△ 987
小 計	168,696	173,245	△ 4,548	214,294	222,819	△ 8,524	
合 計	301,173	295,599	5,573	289,324	290,776	△ 1,451	

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

● 市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2022年3月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,109	1,133
非 上 場 株 式	318	418
組 合 出 資 金	790	714
そ の 他 有 価 証 券	1,290	1,347
非 上 場 株 式	855	852
組 合 出 資 金	434	494

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

● 売買目的有価証券

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069	△7	1,069	△11

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区分	種類	2022年3月末				2023年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
店頭	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ 為替予約								
	売 建	19,903	-	△970	△970	14,140	-	△36	△36
	買 建	11	-	0	0	64	-	1	1
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			△969	△969			△35	△35	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2022年3月末及び2023年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.19
純資産経常利益率	3.11	3.39
総資産当期純利益率	0.12	0.12
純資産当期純利益率	2.33	2.21

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	1.48	1.15	1.08	1.73	1.16
資金調達原価	0.97	0.18	0.98	0.99	0.26	0.99
総資金利鞘	0.11	1.30	0.17	0.09	1.47	0.17

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
預金	14,201	14,302
貸出金	10,469	10,522
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
預金	1,394	1,450
貸出金	1,028	1,067
従業員数	733人	710人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2023年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	746,276	7,555	753,831	751,049	6,589	757,638	
預金 (B)	1,018,725	3,791	1,022,517	1,027,257	2,534	1,029,792	
預貸率	(A) / (B)	73.25	199.26	73.72	73.11	259.96	73.57
	期中平均	69.78	213.08	70.30	70.91	218.74	71.35

預証率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末			2023年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	250,113	53,459	303,572	247,105	44,699	291,804	
預金 (B)	1,018,725	3,791	1,022,517	1,027,257	2,534	1,029,792	
預証率	(A) / (B)	24.55	1,409.87	29.68	24.05	1,763.52	28.33
	期中平均	23.19	1,354.26	28.06	24.52	1,728.53	29.60

資本金の推移

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
資本金	19,544	22,944

株式の状況

(2023年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第1種優先株式	40,900,000 (注)	7,500,000
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	18,424,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(2023年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	21	29	500	38	5	4,724	5,319	-
所有株式数(単元)	6	20,232	2,993	31,042	2,237	30	45,168	101,708	74,000
所有株式数の割合(%)	0.01	19.89	2.94	30.52	2.20	0.03	44.41	100.00	-

(注) 自己株式79,129株(うち、ストックオプション制度に係るもの31,300株)は「個人その他」に791単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式62,924株は含まれておりません。

②第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

③第2種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	-	27	-
所有株式数(単元)	-	2,300	-	4,500	-	-	-	6,800	-
所有株式数の割合(%)	-	33.82	-	66.18	-	-	-	100.00	-

大株主の状況

(2023年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	40.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	537	2.93
技研ホールディングス株式会社	502	2.74
高知銀行持株会	492	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	491	2.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	368	2.01
株式会社ヨソキョウ	217	1.18
四国総合信用株式会社	206	1.12
株式会社技研製作所	199	1.08
損害保険ジャパン株式会社	137	0.74
計	10,653	58.07

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 537千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 491千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 368千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,379	5.33
技研ホールディングス株式会社	5,028	4.98
高知銀行持株会	4,920	4.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,914	4.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,688	3.65
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨソキョウ	1,674	1.65
損害保険ジャパン株式会社	1,374	1.36
寺澤佳代	1,230	1.21
計	31,967	31.67

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,379個
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,914個
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,688個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有は第1種優先株式であり、議決権を有しておりません。また、株式会社ヨソキョウ所有のうち50千株および株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

従業員数	2022年3月末		2023年3月末	
	男性	女性	男性	女性
	412名	321名	392名	318名
	733名	710名	710名	710名
平均年齢	41歳1月	41歳1月	41歳1月	41歳1月
平均勤続年数	18年0月	17年10月	17年10月	17年10月
平均年間給与	5,417千円	5,417千円	5,410千円	5,410千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。